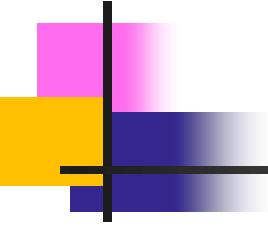




マクロ経済学A

第6回 財市場の総供給とGDPの決定



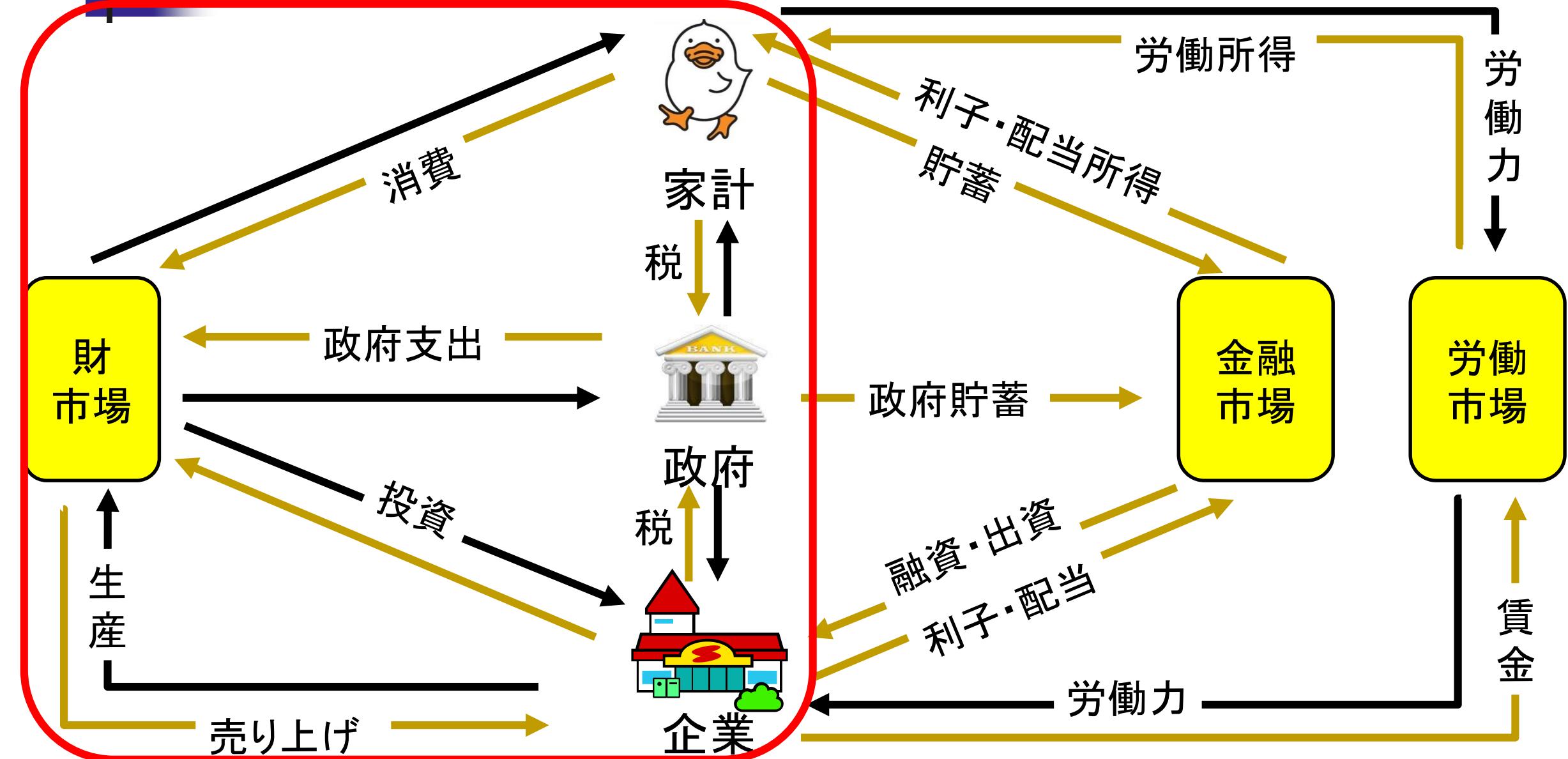
この授業の内容

- ① 均衡GDP
- ② 財政の基本構造
- ③ インフレギャップ、デフレギャップ



① 均衡GDP

経済主体と市場の関わり

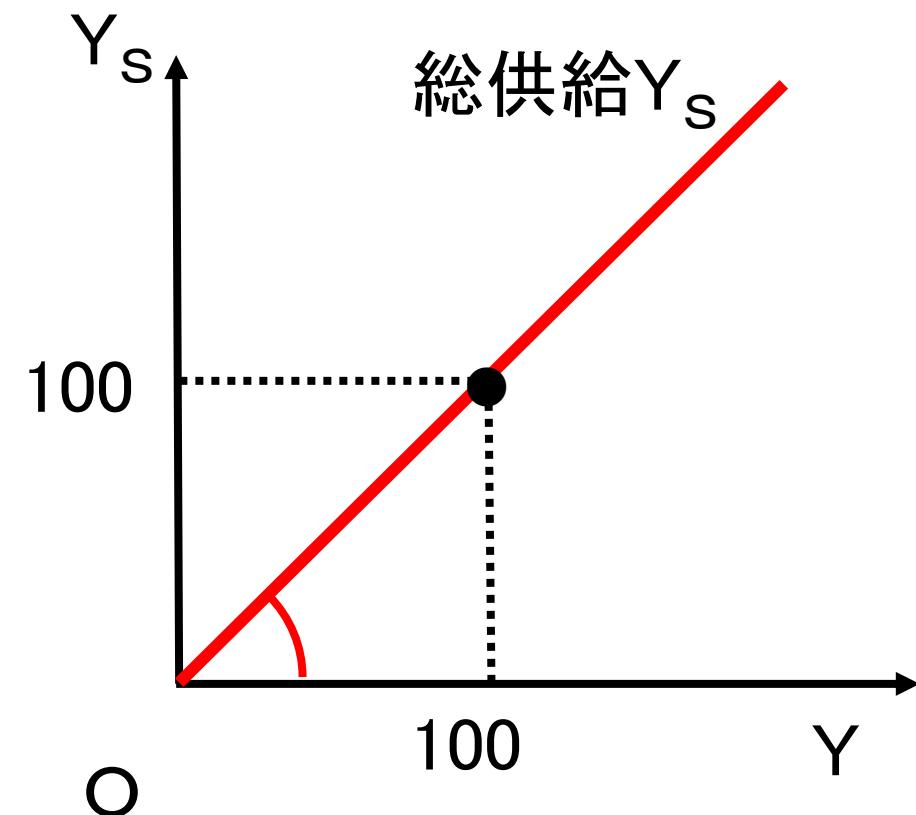


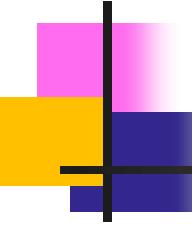
財市場の総供給

総供給 (Y_S) :

一国経済全体における財・サービスの供給量

- 財市場における総供給 : $Y_S = GDP$
 - 企業は生産したモノを売る (=供給する) ために生産
 - 企業によって生産されたモノが、国内に供給される
 - 生産されたものはすべて企業の売り上げになり、売り上げはすべて生産に貢献した人々に分配される
 - 国内総生産 = 国内総所得
- 総供給の特徴 $Y_S = Y$, 45度





GDPの決定

均衡GDP Y^* (均衡国民所得)

総需要 Y_D = 総供給 Y_S となる GDP

GDP(Y)	50	80	100	140
消費(C)	35	50	60	80
投資(I)	20	20	20	20
政府支出(G)	20	20	20	20
総需要(Y_D)	75	90	100	120
財の過不足	-25	-10	0	+20

均衡GDP

$$Y_S = Y$$

$$Y_D = C_0 + cY + I + G$$

均衡GDP

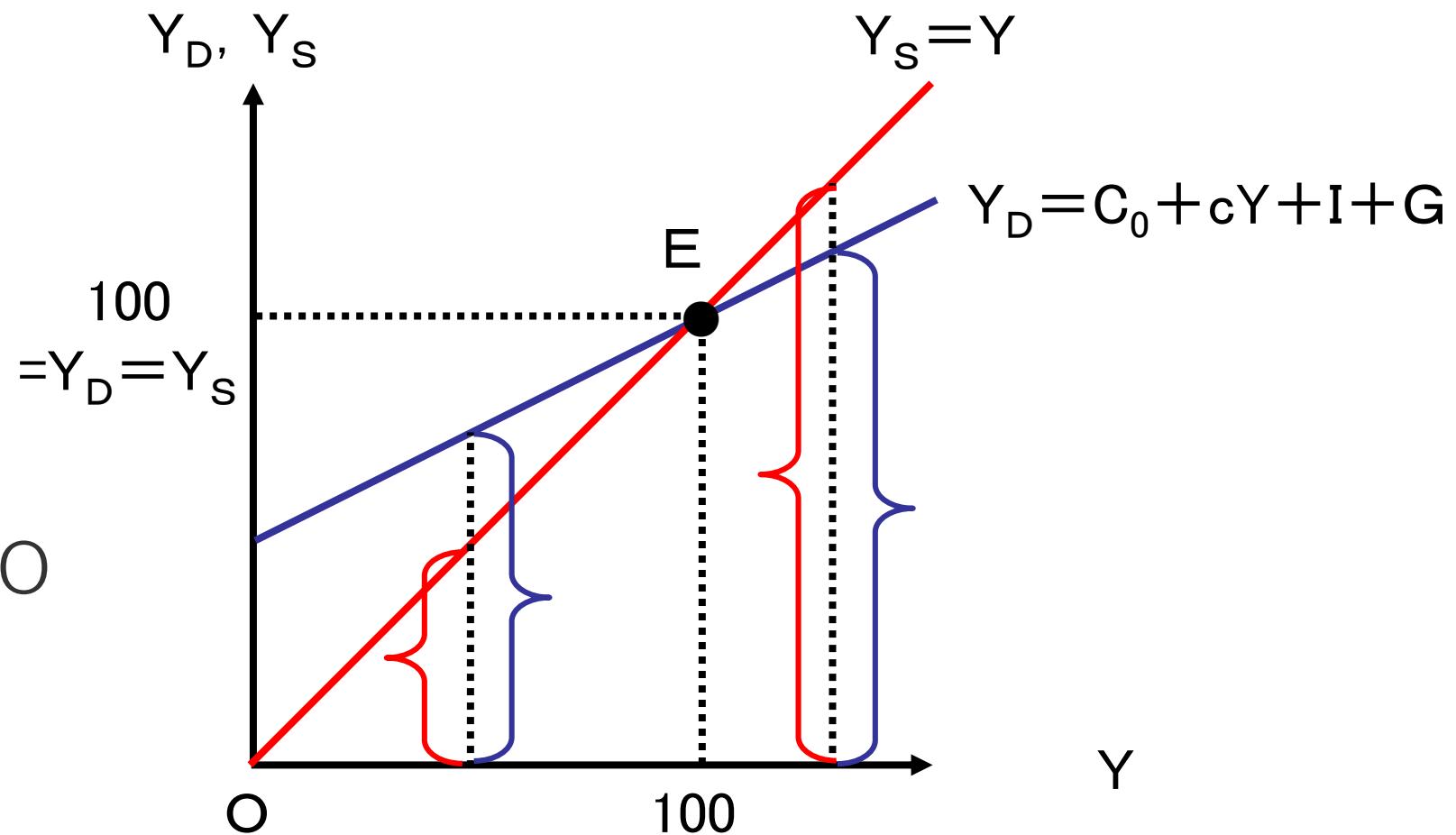
$Y_S = Y_D$ より

$$Y = C_0 + cY + I + G$$

$$Y = 10 + 0.5Y + 20 + 20$$

$$0.5Y = 50$$

$$Y = 100$$



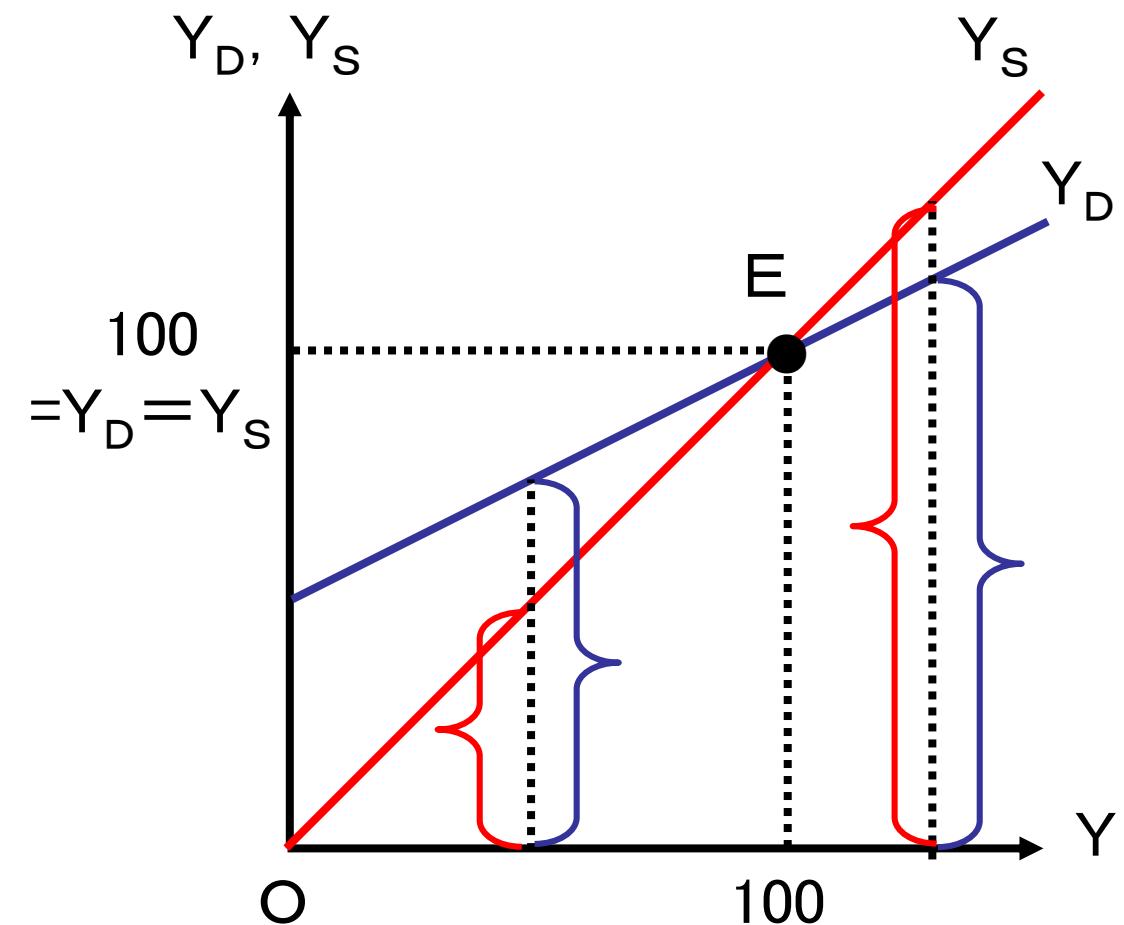
生産調整

GDPが100より大きかった場合

- 売れ残りが発生
- 生産を減らす
- GDPが減少
- 消費が減少

GDPが100より小さかった場合

- 品不足が発生
- 生産を増やす
- GDPが増加
- 消費が増加

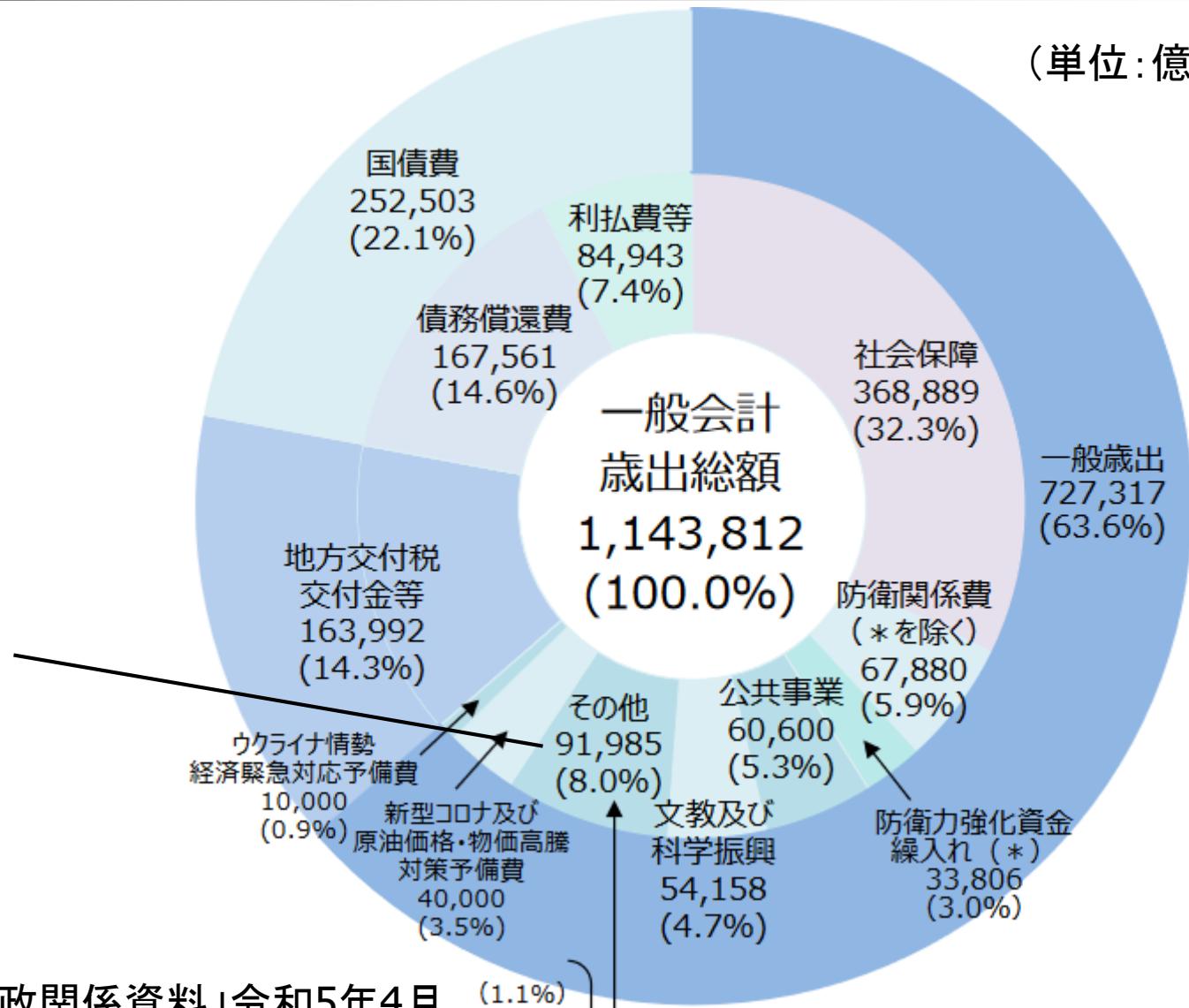




② 財政の基本構造

財政政策の予算（一般会計歳出）

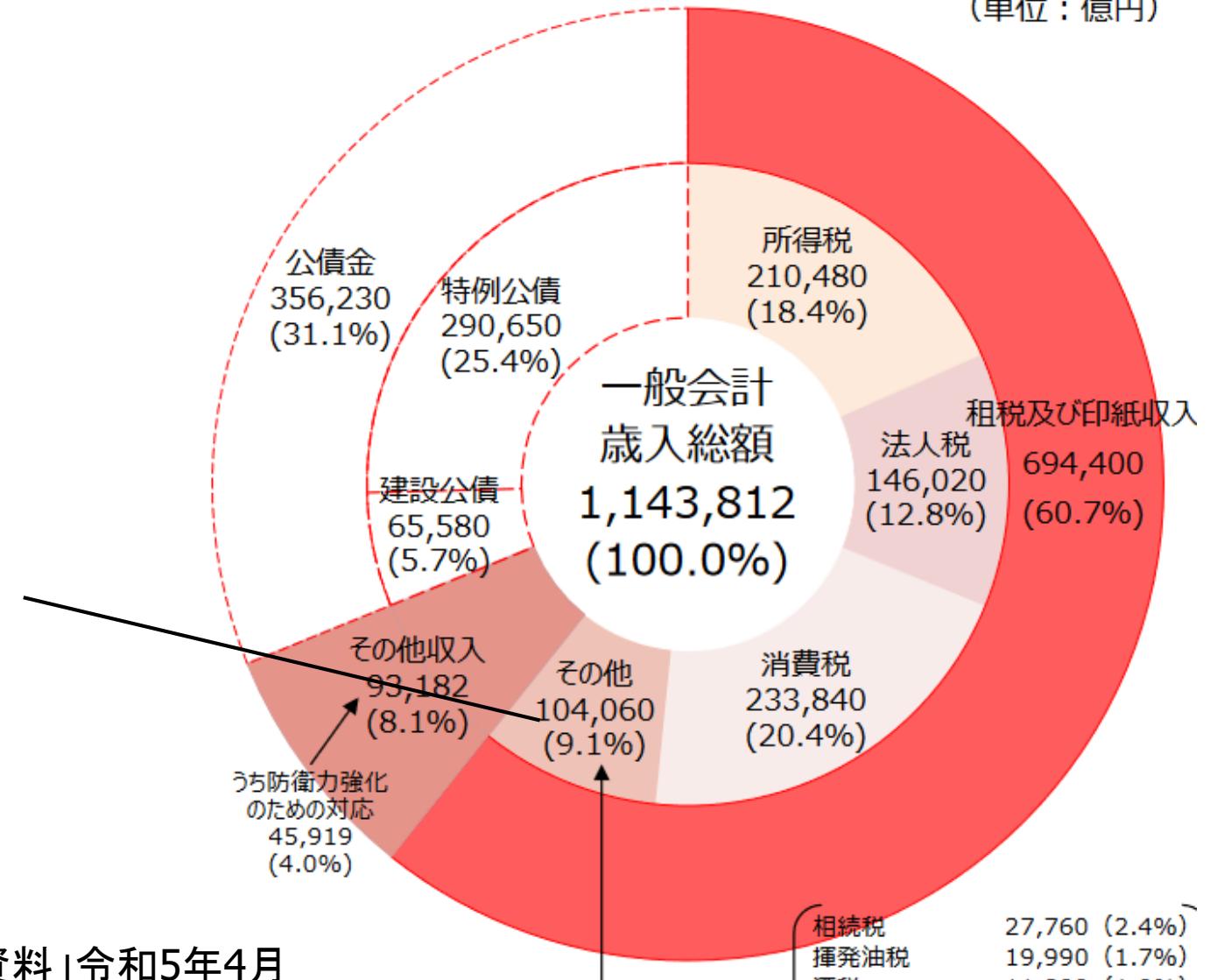
食料安定供給	1.2
エネルギー対策	0.8
経済協力	0.5
中小企業対策	0.2
恩給	0.1
その他の事項経費	5.8
予備費	0.5



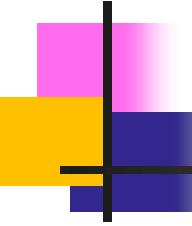
財政政策の予算（一般会計歳入）

(単位：億円)

相続税	2.4
揮発油税	1.9
酒税	1.2
たばこ税	0.9
関税	1.1
石油石炭税	0.6
自動車重量税	0.4
電源開発促進税	0.3
その他税収	0.1
印紙収入	0.9



出典：財務省「日本の財政関係資料」令和5年4月



公的部門の大きさ

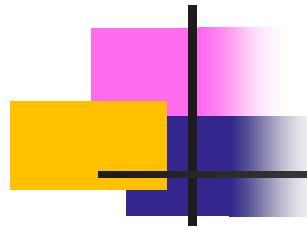
国民負担率

国民所得に対する租税と社会保障費の占めるシェアを表したもの

- 政府部門の存在の大きさを測る指標としても使われる
 - 日本の租税負担率、社会保障負担率ともにOECDの中では低い
 - 今後高齢化でますます増加する可能性が高い

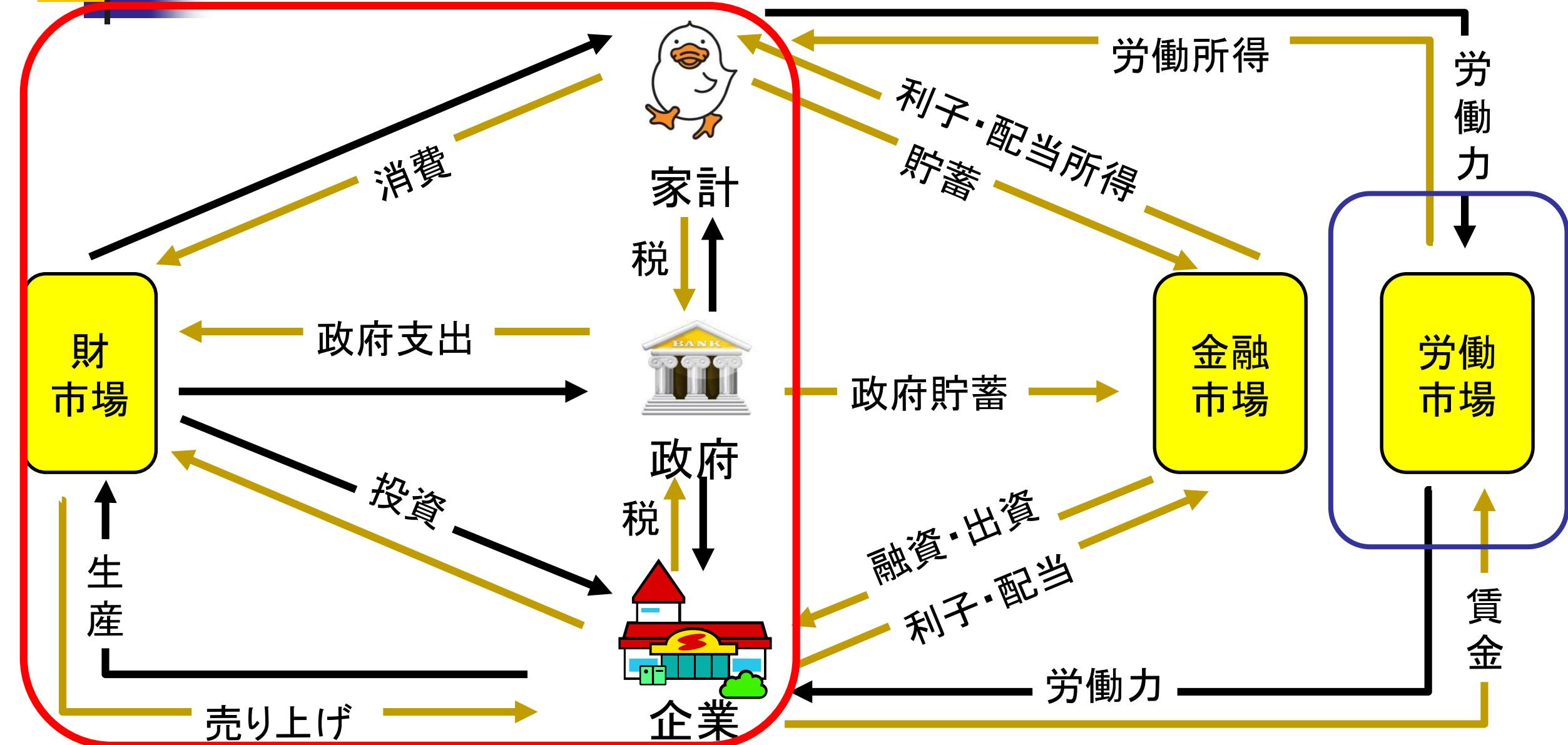
政府財政収支

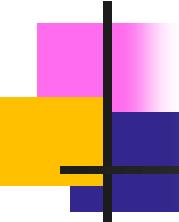
- 租税収入 - 財政支出



③ インフレギャップ、デフレギャップ

経済主体と市場の関わり





労働市場の均衡を考える

財市場の需要と供給が一致しているところが必ずしも良い状態とは限らない

- 需要が不足して、それに合わせて生産や所得が減少しているような均衡が存在

→ 失業の発生

働きたいのに働けない人が存在

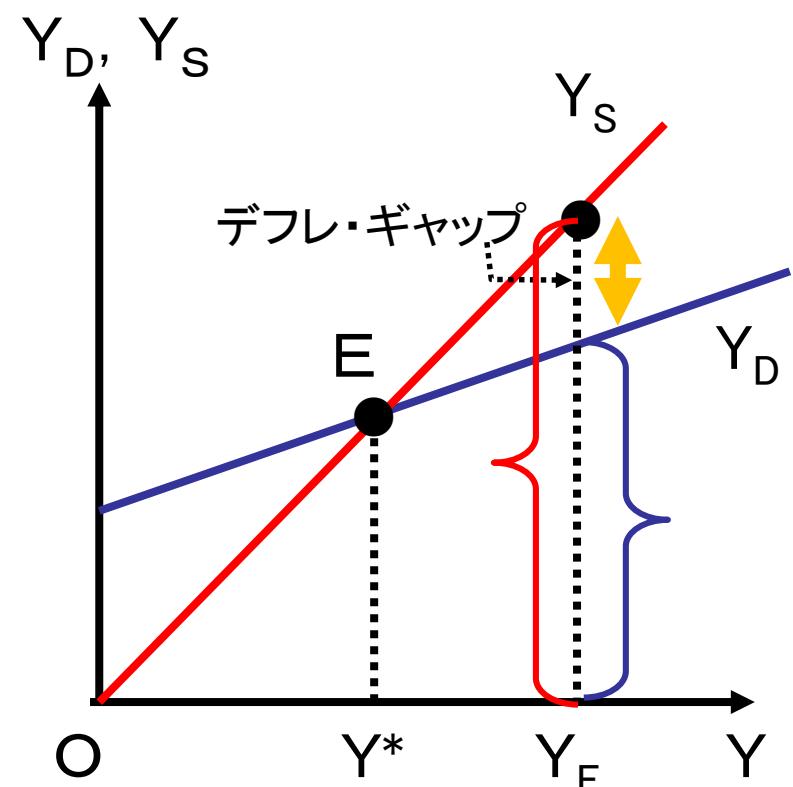
政府の目標

- 完全雇用GDP (Y_F) の実現
- 働く意志のある人は皆雇用されている均衡GDP

デフレ・ギャップ

完全雇用GDPは労働市場で決められるため、財市場の均衡と一致しているとは限らない

- ▶ 完全雇用GDPの方が均衡GDPより大きい場合
- ▶ 完全雇用GDPでは
超過供給が生じる
 - ↳ 働きたい人がすべて働くと売れ残りが発生 → 価格が下がる
→ デフレになる



デフレ・ギャップ②

デフレ・ギャップ時の政府の対応

- デフレ・ギャップ分総需要を増加させる
 - 政府支出を増加させる
- 完全雇用GDPと均衡GDPが一致

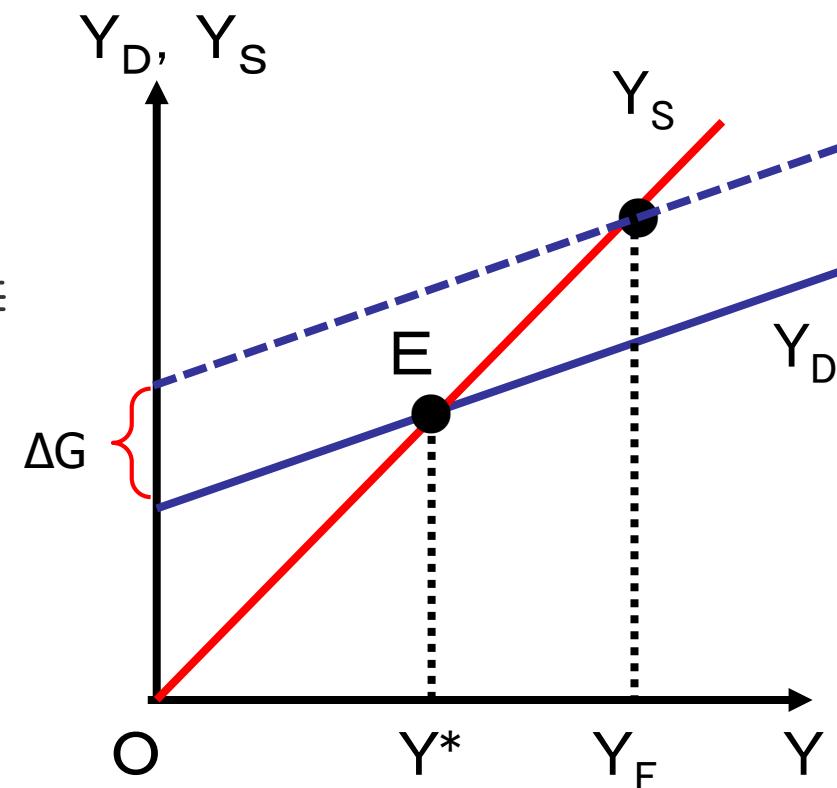
例) 完全雇用GDPが140だった時

総供給140

総需要120 ギャップ20

$$10 + 0.5 \times 140 + 20 + 20$$

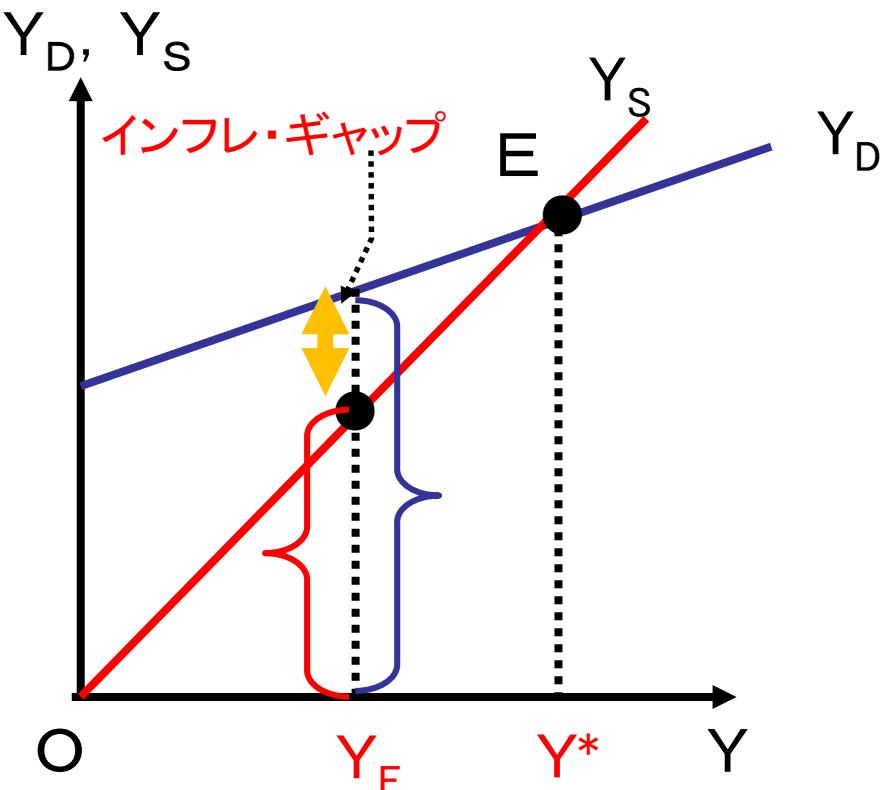
政府支出を20増やすと一致



インフレ・ギャップ

完全雇用GDPは労働市場で決められるため、財市場の均衡と一致しているとは限らない

- ▶ 完全雇用GDPの方が均衡GDPより小さい場合
- ▶ 完全雇用GDPでは
超過需要が生じる
 - ↳ 働きたい人がすべて働いても品不足発生 → 価格があがる
→ インフレになる



インフレ・ギャップ②

インフレ・ギャップ時の政府の対応

- ▶ インフレ・ギャップ分総需要を減少させる
 - ▶ 政府支出を減少させる
- ▶ 完全雇用GDPと均衡GDPが一致

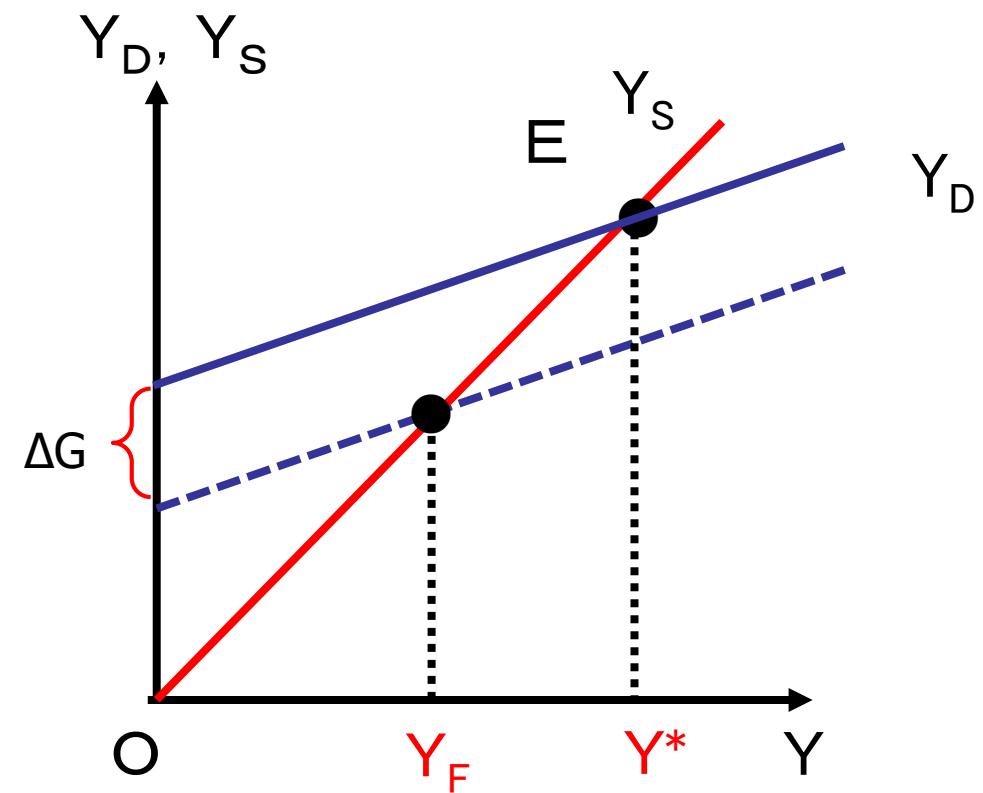
例) 完全雇用GDPが80だった時

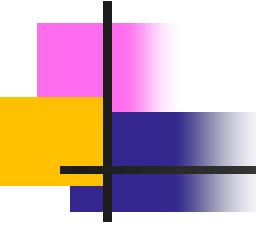
総供給80

総需要90 ギャップ10

$$10 + 0.5 \times 80 + 20 + 20$$

政府支出を10減らすと一致





この授業で学んだこと

均衡GDP

総供給曲線

財政の基本構造

歳出、歳入、租税

インフレギャップ、デフレギャップ

完全雇用GDP